

自己資本の充実の状況

<バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示>

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号、バーゼルⅢ第1の柱)に基づき、国内基準を適用の上、自己資本比率を算出しています。

本章は「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号、バーゼルⅢ第3の柱)に基づき開示しているものです。

当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

自己資本の構成に関する開示事項

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度末	2024年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,388,549	9,569,229
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,574,567	2,784,473
うち自己株式の額(△)	1,523	6,384
うち社外流出予定額(△)	184,494	208,859
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,101	△ 1,833
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	1,101	△ 1,833
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	291	280
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	291	280
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,389,942	9,567,676
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	64,032	192,835
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64,032	192,835
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—

(単位：百万円、%)

負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	979
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,032	193,815
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	9,325,909	9,373,861
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	60,035,033	55,817,527
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	3,970,952
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,084,048	2,342,617
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,119,081	62,131,097
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	15.01%	15.08%

注：1 2024年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末よりマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度末	2024年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,385,059	9,561,973
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,571,077	2,777,217
うち自己株式の額(△)	1,523	6,384
うち社外流出予定額(△)	184,494	208,859
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	282	266
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	282	266
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,385,342	9,562,239
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	63,604	192,831
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	63,604	192,831
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,813
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	63,604	195,644

(単位：百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	9,321,737	9,366,594
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		60,030,558	55,801,089
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	3,932,300
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,073,591	2,310,667
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	62,104,150	62,044,057
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(二))		15.00%	15.09%

注：1 2024年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末よりマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
連結自己資本比率算出のための連結の範囲は、連結財務諸表の範囲に基づいております。また、比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。このため、当行では「連結グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数
連結子会社の数 16社
- 主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は「関係会社」(P1)に記載しております。
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

- 自己資本調達手段の概要
当行は、普通株式により自己資本を調達しています。その概要については、以下のとおりです。
■株式数 発行済株式の総数 普通株式3,604,335,520株(うち自己株式数3,314,460株)

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- 自己資本充実度評価
当行では、経営計画の策定時または重要な見直し時に、フォワード・ルッキングな視点で作成した複数のシナリオに基づくストレス・テストを実施し、経営の持続可能性の観点から、自己資本比率規制に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本(リスク資本)について、自己資本の充実度評価を行い、ALM委員会、経営会議および取締役会などに報告しています。
規制資本に基づく期中の自己資本充実度評価は、自己資本比率等の規制比率を算定し、規制水準の充足状況を確認しています。
経済資本に基づく期中の自己資本充実度評価は、統合リスク管理の枠組みの中で、経営計画策定時に信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク別に配賦されたリスク資本と、実際の取得リスク量を比較することによりモニタリングを行っています。また、資本の質については、リスク資本における普通株式に係る株主資本の比率を確認することによって評価しています。
期中評価の結果については、定期的にALM委員会、経営会議および取締役会などへ報告し、自己資本の充実を図る態勢となっています。

4.信用リスクに関する事項

【信用リスク管理の方針および手続の概要】

P7～9(信用リスク管理)に記載しています。

【使用する適格格付機関等】

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

当行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社および経済協力開発機構(OECD)を使用しています。

● エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

当行では、下記のエクスポートごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めています。

なお、複数の適格格付機関等から格付などが付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、自己資本比率告示の規定に則り、付与された格付などのうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付などを用いることとしています。

エクスポート		使用範囲
中央政府および中央銀行向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P、OECD
わが国の地方公共団体向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's、S&P、OECD
国際開発銀行向け		Moody's、S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
わが国の政府関係機関向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
地方三公社向け		R&I、JCR、Moody's、S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け 保険会社向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P
法人等向け	居住者	R&I、JCR、Moody's、S&P
	非居住者	Moody's、S&P
証券化		R&I、JCR、Moody's、S&P

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

【リスク管理の方針および手続の概要】

当行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しています。信用リスク削減手法とは、担保や保証などの信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証およびクレジット・デリバティブが該当します。

● 適格金融資産担保の種類

当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

- 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

適格金融資産担保の勘案については、自己資本比率告示に定める「包括的手法」を適用しています。

約款などにより担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分または取得が可能となるよう、行内手続を整備しています。

- 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書などの相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしています。

なお、現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

- 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

- 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、取引に関連する各国の法制度等に照らし、有効なネットティング契約を締結している金利スワップや通貨スワップなどの派生商品取引およびレポ形式の取引については、その効果を勘案しています。

- 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金および自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスクおよびマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

【リスク管理の方針および手続の概要】

- 担保による保全および引当金の算定に関する方針、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

当行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コストなどに応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しています。このような契約下においては、当行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えています。引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様です。

- 与信限度およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引についてはすべての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しています。また、信用リスク管理上の与信残高算出方式はSA-CCRを適用しています。派生商品取引に係るリスク資本の割当は、他の取引と同様です。

7.証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討したうえで、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しています。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っています。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としています。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しています。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

● 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備および運用状況の概要

当行は、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっています。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしています。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

● 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」を用いています。

● 証券化エクスポージャーについて、マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行では証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的方式」を用いています。

● 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化取引を行っていません。

● 当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有する子法人等および関連法人等

当行では、証券化取引を行っていません。

● 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しています。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

8.CVAリスクに関する事項

【CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および対象取引の概要】

当行では、適格中央清算機関以外を取引相手方とする派生商品取引を対象に、限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出しています。

【CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要】

CVAとは、取引相手方の信用力を踏まえた派生商品取引等の評価額調整のことです。市場要因等により、CVAが変動し損失を被るリスクが、CVAリスクです。

当行においては、CVAリスクを資本配賦の枠組みの中で管理し、リスク量の算出や、変動要因分析等のモニタリングを行っています。なお、CVAリスクに対するヘッジ取引は行っていません。

9.マーケット・リスクに関する事項

【リスク管理の方針、手続および体制の概要】

- リスクの特定、評価、管理および削減に係る方法ならびにヘッジの有効性に係る監視の方法
P6～7(市場リスク管理/市場流動性リスク管理)に記載しています。
- トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針および手続
自己資本比率告示に従い、短期間の再売却目的や相場その他の指標に係る短期の価格変動からの利益の獲得などを目的とする商品についてはトレーディング勘定に分類します。告示上、トレーディング勘定に分類すると定められている商品のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、あらかじめ金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
- トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替
トレーディング勘定とバンキング勘定との間の振替は行っていません。
- 内部取引担当デスクのリスク移転の状況
内部取引によるリスク移転は行っていません。

【報告および計測に係るシステムの範囲ならびにその内容】

P6～7(市場リスク管理/市場流動性リスク管理)に記載しています。

10.オペレーショナル・リスクに関する事項

【リスク管理の方針および手続の概要】

P9～10(オペレーショナル・リスク管理)に記載しています。

【BIの算出方法】

事業規模(BI)は、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)、金融商品要素(FC)を合計することにより算出しています。

【ILMの算出方法】

内部損失乗数(ILM)は、直近の過去一定期間の内部損失データのうち、特殊損失を除く二百万円を超えるすべてのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に十五を乗じて得た額を用いて、算出しています。

ただし、自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

【オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無】

該当ありません。

【オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無】

該当ありません。

11.出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

【リスク管理の方針および手続の概要】

出資等または株式等エクスポージャーのうち、「その他有価証券」は市場リスク管理／市場流動性リスク管理(P6～7)および信用リスク管理(P7～9)により管理する態勢としています。

なお、現在、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資はありません。

12.金利リスクに関する事項

【リスク管理の方針および手続の概要】

銀行勘定の金利リスク(IRRBB)とは、金利の変動により、資産、負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行においては、銀行勘定の金利リスクのモニタリングの一環として、金利感応度(10BPV)を日次で計測するとともに、 Δ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)および Δ NII(金利ショックに対する計測期間(算出基準日から12ヶ月の期間)の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)を月次で計測し、自己資本の充実度を評価しています。また、金利リスクを含む市場リスク全体について、市場VaRを日次で計測し、資本配賦額の範囲内に収まっていることを確認しています(詳細は、P6～7(市場リスク管理／市場流動性リスク管理)に記載しています)。

【金利リスクの算定手法の概要】

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュ・フローを推定し計測しています。

定量的な開示事項(連結)

1.自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

報酬等に関する
開示事項

2.自己資本の充実度に関する事項

【信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2023年度末
1	現金	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	4,466
4	国際決済銀行等向け	0	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	6,050
7	国際開発銀行向け	0～100	0
8	地方公共団体金融機構向け	10～20	2,473
9	わが国の政府関係機関向け	10～20	7,980
10	地方三公社向け	20	515
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	71,587
12	法人等向け	20～100	315,635
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—
15	不動産取得等事業向け	100	204
16	三月以上延滞等	50～150	3
17	取立未済手形	20	—
18	信用保証協会等による保証付	0～10	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20	出資等	100～1250	3,996
	うち出資等のエクスポージャー	100	3,996
	うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—
21	上記以外	100～250	38,844
	うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	17,536
	うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	12,768
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	150	—
	うち上記以外のエクスポージャー	100	8,539
22	証券化	—	29,719
	うちSTC要件適用分	—	—
	うち非STC要件適用分	—	29,719
23	再証券化	—	19
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,875,870
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計		—	2,357,367

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2023年度末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—
	うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
5	NIFまたはRUF	50	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	497
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,599
	うち借入金の保証	100	—
	うち有価証券の保証	100	—
	うち手形引受	100	—
	うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
	うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	4,859
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,707
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	3,713
	SA-CCR	—	3,713
	派生商品取引	—	3,711
	長期決済期間取引	—	1
12	未決済取引	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		—	37,554

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年度末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	0	0	0
わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	126,921	5,076
国際決済銀行等向け	0	—	—
わが国の地方公共団体向け	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	142,815	5,712
国際開発銀行向け	0～150	0	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	64,277	2,571
わが国の政府関係機関向け	10～20	192,123	7,684
地方三公社向け	20	12,152	486
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	3,105,354	124,214
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	833,382	33,335
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	7,939,668	317,586
うち特定貸付債権向け	20～150	30,188	1,207
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	11,686	467
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150	79,192	3,167
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	122	4
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	48,479	1,939
上記以外	100～1250	1,051,213	42,048
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250～400	433,414	17,336
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	354,056	14,162
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	150	62,805	2,512
うち上記以外のエクスポージャー	100	200,935	8,037

(単位：百万円)

証券化	—	586,802	23,472
うちSTC要件適用分	—	—	—
うち短期STC要件適用分	—	—	—
うち不良債権証券化適用分	—	—	—
うちSTC・不良債権証券化適用対象外分	—	586,802	23,472
再証券化	—	333	13
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	42,191,844	1,687,673
未決済取引	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	55,552,988	2,222,119

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(2) 中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	58,311	2,332
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	58,311	2,332

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(3) CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

限定的なBA-CVA	2024年度末		
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	44,777		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	13,807		
合計		206,227	8,249

注：1 CVAリスクのうち取引先共通の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における K_{reduced} の算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出される K_{reduced} の値を記載しています。

2 CVAリスクのうち取引先固有の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における K_{reduced} の算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出される K_{reduced} の値を記載しています。

3 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

P.90「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額」に記載しています。

【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する手法ごとの額】

上記(3)「CVAリスクに関する事項」に記載しています。

【マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額】

(単位：百万円)

項目	2024年度末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
簡易的方式	—	—
標準的方式	3,970,952	158,838
内部モデル方式	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額および当該振替に係る所要自己資本の額	—	—
合計	3,970,952	158,838

注：マーケット・リスクに対する所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額ならびにBI・BICの額、ILMの値・オペレーショナル・リスク損失の推移】

● オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
2	損失の件数	120	179	153	126	92	—	—	—	—	—	134
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
7	損失の件数	22	25	19	15	7	—	—	—	—	—	17
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

● BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	804,968		
2	資金運用収益	1,750,105	1,397,149	1,243,685
3	資金調達費用	813,244	698,339	458,165
4	金利収益資産	5,130,955	5,158,019	5,077,081
5	受取配当金	182	234	234
6	SC	825,062		
7	役務取引等収益	190,449	186,839	179,577
8	役務取引等費用	31,609	31,674	30,097
9	その他業務収益	28,590	14,068	20,893
10	その他業務費用	627,185	639,486	644,479
11	FC	464,923		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外のネット損益)	388,336	564,788	441,645
14	BI	2,094,954		
15	BIC	310,604		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,094,954		
17	除外特例によって除外したBI	—		

● オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末
1	BIC	310,604
2	ILM	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	187,409
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,342,617
5	オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額	93,704

注：1 オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額】

● 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額(A)	525,531
標準的手法が適用されるポートフォリオ	489,313
証券化エクスポージャー	29,738
CVAリスク相当額	5,567
中央清算機関関連エクスポージャー	912
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(B)	1,875,870
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(C)	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(D)	83,361
基礎的手法	83,361
連結総所要自己資本額(A) + (B) + (C) + (D)	2,484,763

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

(単位：百万円)

	2024年度末
連結リスク・アセットの合計額	62,131,097
連結総所要自己資本額	2,485,243

注：所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

3.信用リスクに関する事項

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2023年度末					
						合 計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	146,811	1,460,566	—	301	1,607,679	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	874,219	3,278,353	—	10,288	4,162,861	—
	卸売業、小売業	143,037	279,867	—	24	422,929	—
	金融・保険業	66,161,613	5,563,662	120,496	19,887	71,865,659	—
	建設業、不動産業	128,002	306,389	—	24	434,416	—
	各種サービス業、物品賃貸業	75,887	679,157	—	50,281	805,326	—
	国、地方公共団体	5,988,140	50,687,742	—	45,079	56,720,961	—
	その他	322,007	25,066	—	424,169	771,243	62
	計	73,839,721	62,280,804	120,496	550,055	136,791,077	62
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,941,022	—	22	7,956,145	—
	外国銀行	1,443,699	5,072,375	327,858	845	6,844,780	—
	その他	1,408,919	8,543,195	73,057	293	10,025,466	—
	計	2,867,719	21,556,593	400,916	1,162	24,826,392	—
合 計		76,707,440	83,837,397	521,412	551,218	161,617,469	62

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度末					
						合 計	延 滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	194,997	1,235,350	—	103	1,430,451	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	851,144	3,464,895	—	12,273	4,328,313	—
	卸売業、小売業	122,305	285,623	—	23	407,952	—
	金融・保険業	73,960,671	5,333,812	98,849	67,210	79,460,543	—
	建設業、不動産業	124,736	413,826	—	46	538,608	—
	各種サービス業、物品賃貸業	85,105	722,326	—	47,033	854,466	—
	国、地方公共団体	2,121,906	47,960,745	—	34,190	50,116,842	—
	その他	316,369	28,655	—	443,585	788,610	82
	計	77,777,238	59,445,235	98,849	604,467	137,925,790	82
国外	外国政府・地方公共団体	13,100	6,915,635	—	22	6,928,758	—
	外国銀行	1,288,468	5,169,946	291,586	906	6,750,908	—
	その他	1,489,249	9,669,921	77,712	264	11,237,147	—
	計	2,790,818	21,755,504	369,299	1,193	24,916,815	—
合 計		80,568,056	81,200,739	468,148	605,660	162,842,605	82

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4「延滞」は、自己資本比率告示第71条に該当するエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2023年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	14,858,802	16,601,318	15,629	71,965	31,547,715
1年超3年以下	847,957	16,986,023	149,598	—	17,983,578
3年超5年以下	585,589	11,418,621	258,151	30	12,262,392
5年超7年以下	368,688	5,936,988	24,820	—	6,330,496
7年超10年以下	344,749	8,428,977	49,877	—	8,823,605
10年超	761,058	24,365,057	23,336	—	25,149,452
期間の定めのないもの	58,940,595	100,411	—	479,222	59,520,228
合 計	76,707,440	83,837,397	521,412	551,218	161,617,469

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

残存期間	2024年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	6,081,721	10,387,190	701	74,202	16,543,816
1年超3年以下	635,534	14,471,460	182,510	—	15,289,506
3年超5年以下	705,061	11,039,560	194,906	23	11,939,551
5年超7年以下	401,323	6,046,131	23,086	—	6,470,541
7年超10年以下	228,448	14,922,904	—	—	15,151,353
10年超	690,895	24,284,468	66,944	—	25,042,308
期間の定めのないもの	71,825,071	49,022	—	531,434	72,405,528
合 計	80,568,056	81,200,739	468,148	605,660	162,842,605

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12	174	△ 3	170
個別貸倒引当金	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

地域別

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	0	0	0	0
国外	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

業種別

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

【業種別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
農業、林業、漁業、鉱業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融・保険業	—	—
建設業、不動産業	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	5	10
合 計	5	10

【ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャー額および信用リスク・アセット額】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCF・信用リスク削減手法適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	
現金	280,120	—	280,120	—	0	0.00%
わが国の中央政府および中央銀行向け	107,178,029	4,857,098	107,178,029	4,857,098	0	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	6,189,714	13,100	6,189,714	13,100	126,921	2.04%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
わが国の地方公共団体向け	7,271,156	—	7,271,156	—	0	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	725,943	—	725,943	—	142,815	19.67%
国際開発銀行向け	5,240	—	5,240	—	0	0.00%
地方公共団体金融機構向け	907,518	—	907,518	—	64,277	7.08%
わが国の政府関係機関向け	4,253,712	273,623	4,253,712	—	192,123	4.51%
地方三公社向け	60,761	—	60,761	—	12,152	20.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,328,625	10,259,751	9,328,625	2,662,044	3,105,354	25.89%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,709,170	5,713,926	1,709,170	1,501,015	833,382	25.96%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	16,253,761	691,502	16,253,761	676,255	7,939,668	46.89%
うち特定貸付債権向け	23,088	16,763	23,088	6,705	30,188	101.32%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	34,828	371,194	34,828	396	11,686	33.17%
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	79,192	—	79,192	—	79,192	100.00%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	82	—	82	—	122	147.37%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	48,479	—	48,479	—	48,479	100.00%
合 計	152,617,169	16,466,270	152,617,169	8,208,896	11,722,793	7.28%

注： エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

【ポートフォリオ区分ごとおよびリスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2024年度末												
	エクスポージャー額(CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の中央政府および中央銀行向け	1,120,351	—	—	—	—	—					—	1,120,351	
外国の中央政府および中央銀行向け	58,012	1,112	978	1,924	—	—					—	62,028	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—					—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計	
わが国の地方公共団体向け	72,711	—	—	—	—	—					—	72,711	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	241	7,017	—	0	—					—	7,259	
地方公共団体金融機構向け	2,811	6,100	163	—	—	—					—	9,075	
わが国の政府関係機関向け	23,475	18,911	150	—	—	—					—	42,537	
地方三公社向け	—	—	607	—	—	—					—	607	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計	
国際開発銀行向け	52	—	—	—	—	—					—	52	
	10%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%				その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	250	66,656	43,901	225	8,872	—	0	—				—	119,906
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	19,863	8,682	215	3,340	—	—	—				—	32,101
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	0%	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,705	300	57,259	71,211	26,071	170	—	12,453	127	—	—	169,300	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	170	—	—	127	—	—	297	
	100%	150%	250%	400%							その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—	791	—	—							—	791	
株式等	—	—	434	50							—	484	
	20%	45%	50%	75%	100%						その他	合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	214	—	127	—	10						—	352	
	45%										その他	合計	
うちトラザクター向け	—										—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計	
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—						—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—						—	—	
	70%	90%	110%	150%							その他	合計	
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—							—	—	
	70%	112.5%									その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—									—	—	
	60%										その他	合計	
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—										—	—	
	60%										その他	合計	
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—										—	—	
	100%	150%								その他	合計		
不動産関連向け うちADC向け	—	—								—	—		
	20%	50%	100%	150%						その他	合計		
延滞等向け(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	—	—	0						—	0		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—						—	—		
	0%	10%	20%								その他	合計	
現金	2,801	—	—								—	2,801	
取立未済手形	—	—	—								—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—	

注：1「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」のエクスポージャー額は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

3 保証付き債権のエクスポージャー額は、被保証人のポートフォリオ区分、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に記載しています。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末	
	格付あり	格付なし
0%	121,242,831	7,707,053
2%	—	424,775
4%	—	—
10%	237,919	2,578,518
20%	17,437,420	81,958
35%	—	—
50%	7,652,664	—
75%	—	—
100%	2,230,924	1,633,117
150%	—	61
250%	49,479	253,569
1250%	—	—
その他	—	87,173
合 計	148,851,240	12,766,229

- 注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
3 「その他」は適格中央清算機関に提出した清算基金です。
4 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	140,624,770	15,193,806	99.93%	148,578,738
40%～70%	7,999,436	871,858	99.58%	8,236,202
75%	2,597,170	10,000	100.00%	2,607,170
80%	17,086	—	—	17,086
85%	—	—	—	—
90%～100%	1,244,949	373,842	0.38%	1,246,405
105%～130%	6,002	16,763	40.00%	12,707
150%	79,273	—	—	79,273
250%	43,456	—	—	43,456
400%	5,023	—	—	5,023
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	152,617,169	16,466,270	97.60%	160,826,065

- 注：1 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。
2 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。
3 投資信託等のファンドは含みません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度末		2024年度末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	36,517,098	92.56	37,848,005	92.60
保証またはクレジット・デリバティブ	2,934,279	7.43	3,023,844	7.39
合 計	39,451,378	100.00	40,871,850	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

5.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
グロスの再構築コストの額	156,666	191,109
受入担保の額	64,486	70,863
有価証券	64,486	70,782
現金	—	81
差入担保の額	2,556,542	2,252,354
有価証券	776,119	46,510
現金	1,780,423	2,205,844
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減手法適用後)	521,653	468,529

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いられているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

【当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	237,733	214,501
オートローン債権	220,955	314,475
リース料債権	5,019	9,044
売掛債権	99,088	94,353
法人向けローン債権	3,172,284	2,318,126
その他	—	—
合計	3,735,079	2,950,500

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	483	333
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	483	333

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	483	19	333	13
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	483	19	333	13

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

【当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	13,249
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	2,318,126
その他	—
合 計	2,331,375

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	—
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	—
その他	—
合 計	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,331,375	18,634
20%超45%以下	—	—
45%超70%以下	—	—
70%超140%以下	—	—
140%超225%以下	—	—
225%超420%以下	—	—
420%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	2,331,375	18,634

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額
100%	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	—	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

7.CVAリスクに関する事項

P.76(信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額の(3)「CVAリスクに関する事項」)に記載しています。

8.マーケット・リスクに関する事項

● 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
		2024年度末
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	0
4	外国為替リスク	317,676
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	317,676

9.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

● 連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	1,637	1,637	8,616	8,616
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー(注2)	30,045		39,205	
合 計	31,682		47,822	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
損益	△ 3,963	△ 173
売却益	283	377
売却損	—	—
償却	4,247	550

注：連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結 損益計算書で認識されない評価損益の額	131	△ 98

注：時価のある株式について記載しています。

● 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結貸借対照表および連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある関連会社の株式について記載しています。

10.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末		
		残 高	所要自己資本の額	残 高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	63,309,144	1,845,484	65,468,253	42,191,844	1,687,673
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	12,495	1,249	—	—	—
	400%	—	—	—	—	—
フォールバック方式	1250%	58,273	29,136	—	—	—
合 計		63,379,913	1,875,870	65,468,253	42,191,844	1,687,673

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 各方式は、自己資本比率告示第76条の5に規定されるものです。

11.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	739,984	919,536	△ 202,876	191,415
2	下方パラレルシフト	4,002	2,220	311,528	18,656
3	スティープ化	997,490	980,503		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	997,490	980,503	311,528	191,415
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	9,373,861		9,325,909	

注：1 経済価値および金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。
 - ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
 - ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
 - ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
- 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
- 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。
- 5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。
- 6 日銀預け金のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度末比で増加しております。

定量的な開示事項(単体)

1.自己資本の充実度に関する事項

【信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2023年度末
1	現金	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	4,466
4	国際決済銀行等向け	0	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	6,050
7	国際開発銀行向け	0～100	0
8	地方公共団体金融機構向け	10～20	2,473
9	わが国の政府関係機関向け	10～20	7,980
10	地方三公社向け	20	515
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	71,407
12	法人等向け	20～100	315,641
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—
15	不動産取得等事業向け	100	204
16	三月以上延滞等	50～150	0
17	取立未済手形	20	—
18	信用保証協会等による保証付	0～10	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20	出資等	100～1250	879
	うち出資等のエクスポージャー	100	879
	うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—
21	上記以外	100～250	38,811
	うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	250	17,536
	うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	12,752
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—
	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	150	—
	うち上記以外のエクスポージャー	100	8,521
22	証券化	—	29,719
	うちSTC要件適用分	—	—
	うち非STC要件適用分	—	29,719
23	再証券化	—	19
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,879,019
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計		—	2,357,188

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2023年度末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—
	うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
5	NIFまたはRUF	50	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	497
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,599
	うち借入金の保証	100	—
	うち有価証券の保証	100	—
	うち手形引受	100	—
	うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
	うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	4,859
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,707
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	3,713
	SA-CCR	—	3,713
	派生商品取引	—	3,711
	長期決済期間取引	—	1
12	未決済取引	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		—	37,554

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年度末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	0	0	0
わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	126,921	5,076
国際決済銀行等向け	0	—	—
わが国の地方公共団体向け	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	142,815	5,712
国際開発銀行向け	0～150	0	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	64,277	2,571
わが国の政府関係機関向け	10～20	192,123	7,684
地方三公社向け	20	12,152	486
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	3,099,010	123,960
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	833,382	33,335
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	7,939,808	317,592
うち特定貸付債権向け	20～150	30,188	1,207
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	11,686	467
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150	79,192	3,167
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	1	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	33,674	1,346
上記以外	100～1250	1,048,904	41,956
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250～400	433,414	17,336
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	352,233	14,089
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	250	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	150	62,805	2,512
うち上記以外のエクスポージャー	100	200,450	8,018

(単位：百万円)

証券化	—	586,802	23,472
うちSTC要件適用分	—	—	—
うち短期STC要件適用分	—	—	—
うち不良債権証券化適用分	—	—	—
うちSTC・不良債権証券化適用対象外分	—	586,802	23,472
再証券化	—	333	13
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	42,198,845	1,687,953
未決済取引	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	55,536,551	2,221,462

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(2) 中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	58,311	2,332
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	58,311	2,332

注： 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(3) CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

限定的なBA-CVA	2024年度末		
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	44,777		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	13,807		
合計		206,227	8,249

注：1 CVAリスクのうち取引先共通の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における K_{reduced} の算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出される K_{reduced} の値を記載しています。

2 CVAリスクのうち取引先固有の要素

自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合における K_{reduced} の算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出される K_{reduced} の値を記載しています。

3 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額】

P.108「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額」に記載しています。

【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する手法ごとの額】

上記(3)「CVAリスクに関する事項」に記載しています。

【マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額ならびにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額】

(単位：百万円)

項目	2024年度末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
簡易的方式	—	—
標準的方式	3,932,300	157,292
内部モデル方式	—	—
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額および当該振替に係る所要自己資本の額	—	—
合計	3,932,300	157,292

注：マーケット・リスクに対する所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額ならびにBI・BICの額、ILMの値・オペレーショナル・リスク損失の推移】

● オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
2	損失の件数	120	179	153	126	92	—	—	—	—	—	134
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,048	2,203	789	1,475	546	—	—	—	—	—	1,212
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
7	損失の件数	22	25	19	15	7	—	—	—	—	—	17
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	656	1,579	249	991	238	—	—	—	—	—	743
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：自己資本比率告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

● BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2024年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	803,297		
2	資金運用収益	1,750,103	1,396,703	1,232,174
3	資金調達費用	813,244	698,339	458,157
4	金利収益資産	5,127,846	5,155,510	5,075,286
5	受取配当金	182	234	234
6	SC	814,516		
7	役務取引等収益	184,109	181,084	174,834
8	役務取引等費用	29,237	29,554	28,480
9	その他業務収益	28,529	14,021	20,869
10	その他業務費用	624,595	636,851	642,074
11	FC	455,840		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外のネット損益)	369,245	563,837	434,438
14	BI	2,073,654		
15	BIC	308,048		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,073,654		
17	除外特例によって除外したBI	—		

● オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2024年度末
1	BIC	308,048
2	ILM	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	184,853
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	2,310,667
5	オペレーショナル・リスク・アセットに対する所要自己資本の額	92,426

注：1 オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

【単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額】

● 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	522,203
標準的手法が適用されるポートフォリオ	485,985
証券化エクスポージャー	29,738
CVAリスク相当額	5,567
中央清算機関関連エクスポージャー	912
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,879,019
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	82,943
基礎的手法	82,943
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,484,166

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

(単位：百万円)

	2024年度末
単体リスク・アセットの合計額	62,044,057
単体総所要自己資本額	2,481,762

注：所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2.信用リスクに関する事項

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2023年度末					
						合 計	三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	146,811	1,460,566	—	301	1,607,679	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	874,219	3,274,394	—	10,287	4,158,901	—
	卸売業、小売業	143,037	279,867	—	24	422,929	—
	金融・保険業	66,139,051	5,566,374	120,496	20,083	71,846,005	—
	建設業、不動産業	128,002	306,389	—	24	434,416	—
	各種サービス業、物品賃貸業	75,887	678,699	—	50,281	804,868	—
	国、地方公共団体	5,988,140	50,687,742	—	44,996	56,720,879	—
	その他	322,007	1,444	—	423,781	747,234	1
	計	73,817,159	62,255,477	120,496	549,780	136,742,913	1
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,941,022	—	22	7,956,145	—
	外国銀行	1,443,699	5,072,375	327,858	845	6,844,780	—
	その他	1,408,919	8,490,288	73,057	290	9,972,556	—
	計	2,867,719	21,503,687	400,916	1,158	24,773,482	—
合 計		76,684,878	83,759,164	521,412	550,939	161,516,395	1

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度末					
						合 計	延 滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他		
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	194,997	1,235,350	—	103	1,430,451	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	851,144	3,464,895	—	12,273	4,328,313	—
	卸売業、小売業	122,305	285,623	—	23	407,952	—
	金融・保険業	73,928,954	5,338,424	98,849	67,409	79,433,637	—
	建設業、不動産業	124,736	413,826	—	46	538,608	—
	各種サービス業、物品賃貸業	85,105	721,764	—	47,031	853,902	—
	国、地方公共団体	2,121,906	47,960,745	—	34,128	50,116,780	—
	その他	316,369	9,634	—	442,659	768,663	2
	計	77,745,521	59,430,264	98,849	603,676	137,878,311	2
国外	外国政府・地方公共団体	13,100	6,915,635	—	22	6,928,758	—
	外国銀行	1,288,468	5,169,946	291,586	906	6,750,908	—
	その他	1,489,249	9,669,663	77,712	261	11,236,887	—
	計	2,790,818	21,755,246	369,299	1,190	24,916,554	—
合 計		80,536,339	81,185,510	468,148	604,867	162,794,866	2

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「延滞」は、自己資本比率告示第71条に該当するエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドは含みません。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2023年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	14,858,802	16,601,318	15,629	72,161	31,547,911
1年超3年以下	847,957	16,986,023	149,598	—	17,983,578
3年超5年以下	585,589	11,418,621	258,151	30	12,262,392
5年超7年以下	368,688	5,936,988	24,820	—	6,330,496
7年超10年以下	344,749	8,428,977	49,877	—	8,823,605
10年超	761,058	24,365,057	23,336	—	25,149,452
期間の定めのないもの	58,918,033	22,177	—	478,748	59,418,958
合 計	76,684,878	83,759,164	521,412	550,939	161,516,395

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円)

残存期間	2024年度末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	6,081,721	10,387,190	701	74,416	16,544,030
1年超3年以下	635,534	14,471,460	182,510	—	15,289,506
3年超5年以下	705,061	11,039,560	194,906	23	11,939,551
5年超7年以下	401,323	6,046,131	23,086	—	6,470,541
7年超10年以下	228,448	14,922,904	—	—	15,151,353
10年超	690,895	24,284,468	66,944	—	25,042,308
期間の定めのないもの	71,793,353	33,794	—	530,427	72,357,575
合 計	80,536,339	81,185,510	468,148	604,867	162,794,866

注：1「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドは含みません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7	165	△ 8	157
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P46「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャー額および信用リスク・アセット額】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCF・信用リスク削減手法適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	オン・バランス エクスポージャー	オフ・バランス エクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	
現金	280,120	—	280,120	—	0	0.00%
わが国の中央政府および中央銀行向け	107,177,967	4,857,098	107,177,967	4,857,098	0	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	6,189,714	13,100	6,189,714	13,100	126,921	2.04%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
わが国の地方公共団体向け	7,271,156	—	7,271,156	—	0	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	725,943	—	725,943	—	142,815	19.67%
国際開発銀行向け	5,240	—	5,240	—	0	0.00%
地方公共団体金融機構向け	907,518	—	907,518	—	64,277	7.08%
わが国の政府関係機関向け	4,253,712	273,623	4,253,712	—	192,123	4.51%
地方三公社向け	60,761	—	60,761	—	12,152	20.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,296,907	10,259,751	9,296,907	2,662,044	3,099,010	25.91%
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,709,170	5,713,926	1,709,170	1,501,015	833,382	25.96%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	16,253,901	691,502	16,253,901	676,255	7,939,808	46.89%
うち特定貸付債権向け	23,088	16,763	23,088	6,705	30,188	101.32%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	34,828	371,194	34,828	396	11,686	33.17%
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	79,192	—	79,192	—	79,192	100.00%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2	—	2	—	1	49.40%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	33,674	—	33,674	—	33,674	100.00%
合 計	152,570,644	16,466,270	152,570,644	8,208,896	11,701,663	7.27%

注：エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

【ポートフォリオ区分ごとおよびリスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2024年度末											
	エクスポージャー額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
わが国の中央政府および中央銀行向け	1,120,350	—	—	—	—	—					—	1,120,350
外国の中央政府および中央銀行向け	58,012	1,112	978	1,924	—	—					—	62,028
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—					—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
わが国の地方公共団体向け	72,711	—	—	—	—	—					—	72,711
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	241	7,017	—	0	—					—	7,259
地方公共団体金融機構向け	2,811	6,100	163	—	—	—					—	9,075
わが国の政府関係機関向け	23,475	18,911	150	—	—	—					—	42,537
地方三公社向け	—	—	607	—	—	—					—	607
	0%	20%	30%	50%	100%	150%					その他	合計
国際開発銀行向け	52	—	—	—	—	—					—	52
	10%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	250	66,339	43,901	225	8,872	—	0	—			—	119,589
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	19,863	8,682	215	3,340	—	—	—			—	32,101
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%				その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
	0%	10%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,705	300	57,259	71,211	26,071	170	—	12,454	127	—	—	169,301
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	170	—	—	127	—	—	297
	100%	150%	250%	400%							その他	合計
劣後債権およびその他資本性証券等	—	791	—	—							—	791
株式等	—	—	336	—							—	336
	20%	45%	50%	75%	100%						その他	合計
中堅中小企業等向けおよび個人向け	214	—	127	—	10						—	352
	45%										その他	合計
うちトランザクター向け											—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%				その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%						その他	合計
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—						—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%				その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—				—	—
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%						その他	合計
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—						—	—
	70%	90%	110%	150%							その他	合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—							—	—
	70%	112.5%									その他	合計
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—									—	—
	60%										その他	合計
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—										—	—
	60%										その他	合計
うち抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—										—	—
	100%	150%								その他	合計	
不動産関連向け うちADC向け	—	—								—	—	
	20%	50%	100%	150%							その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	—	—	0							—	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—							—	—
	0%	10%	20%								その他	合計
現金	2,801	—	—								—	2,801
取立未済手形	—	—	—								—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—

注：1 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」のエクスポージャー額は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。

3 保証付き債権のエクスポージャー額は、被保証人のポートフォリオ区分、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に記載しています。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末	
	格付あり	格付なし
0%	121,242,748	7,707,053
2%	—	424,775
4%	—	—
10%	237,919	2,578,518
20%	17,414,858	81,958
35%	—	—
50%	7,652,664	—
75%	—	—
100%	2,230,924	1,554,901
150%	—	0
250%	49,479	253,418
1250%	—	—
その他	—	87,173
合 計	148,828,594	12,687,800

- 注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。
4 投資信託等のファンドは含みません。

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後
	オン・バランス	オフ・バランス		
40%未満	140,592,990	15,193,806	99.93%	148,546,959
40%～70%	7,999,436	871,858	99.58%	8,236,202
75%	2,597,170	10,000	100.00%	2,607,170
80%	17,086	—	—	17,086
85%	—	—	—	—
90%～100%	1,245,090	373,842	0.38%	1,246,545
105%～130%	6,002	16,763	40.00%	12,707
150%	79,193	—	—	79,193
250%	33,674	—	—	33,674
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	152,570,644	16,466,270	97.60%	160,779,540

- 注：1 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除後の残高を記載しています。
2 「劣後債権およびその他資本性証券等」および「株式等」は、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイト区分に記載しています。
3 投資信託等のファンドは含みません。

3.信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度末		2024年度末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	36,517,098	92.56	37,848,005	92.60
保証またはクレジット・デリバティブ	2,934,279	7.43	3,023,844	7.39
合 計	39,451,378	100.00	40,871,850	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

4.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
グロスの再構築コストの額	156,666	191,109
受入担保の額	64,486	70,863
有価証券	64,486	70,782
現金	—	81
差入担保の額	2,556,542	2,252,354
有価証券	776,119	46,510
現金	1,780,423	2,205,844
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減手法適用後)	521,653	468,529

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いられているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

5.証券化エクスポージャーに関する事項

【当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	237,733	214,501
オートローン債権	220,955	314,475
リース料債権	5,019	9,044
売掛債権	99,088	94,353
法人向けローン債権	3,172,284	2,318,126
その他	—	—
合計	3,735,079	2,950,500

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度末	2024年度末
住宅ローン債権	483	333
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	483	333

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,735,079	29,719	2,950,500	23,472

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	483	19	333	13
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	483	19	333	13

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

【当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	13,249
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	2,318,126
その他	—
合 計	2,331,375

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末
住宅ローン債権	—
オートローン債権	—
リース料債権	—
売掛債権	—
法人向けローン債権	—
その他	—
合 計	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,331,375	18,634
20%超45%以下	—	—
45%超70%以下	—	—
70%超140%以下	—	—
140%超225%以下	—	—
225%超420%以下	—	—
420%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	2,331,375	18,634

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度末	
	残 高	所要自己資本の額
100%	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合 計	—	—

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

6.CVAリスクに関する事項

P.95(信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額の(3)「CVAリスクに関する事項」)に記載しています。

7.マーケット・リスクに関する事項

● 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
		2024年度末
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	0
4	外国為替リスク	314,584
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	314,584

8.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

● 貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	6,798	6,798
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー(注2)	21,994		26,402	
合 計	21,994		33,201	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注：損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書 で認識されない評価損益の額	—	△ 410

注：時価のある株式について記載しています。

● 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
貸借対照表および損益計算書で認識されな い評価損益の額	—	—

注：時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度末		2024年度末		
		残 高	所要自己資本の額	残 高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	63,394,811	1,848,633	65,459,621	42,198,845	1,687,953
マンドート方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	12,495	1,249	—	—	—
	400%	—	—	—	—	—
フォールバック方式	1250%	58,273	29,136	—	—	—
合 計		63,465,580	1,879,019	65,459,621	42,198,845	1,687,953

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 各方式は、自己資本比率告示第76条の5に規定されるものです。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度末	2023年度末	2024年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	739,984	919,536	△ 202,876	191,415
2	下方パラレルシフト	4,002	2,220	311,528	18,656
3	スティープ化	997,490	980,503		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	997,490	980,503	311,528	191,415
		ホ		ヘ	
		2024年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	9,366,594		9,321,737	

注：1 経済価値および金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。

・流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。

なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。

・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。

・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。

・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

5 日銀預け金のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度末比で増加しております。